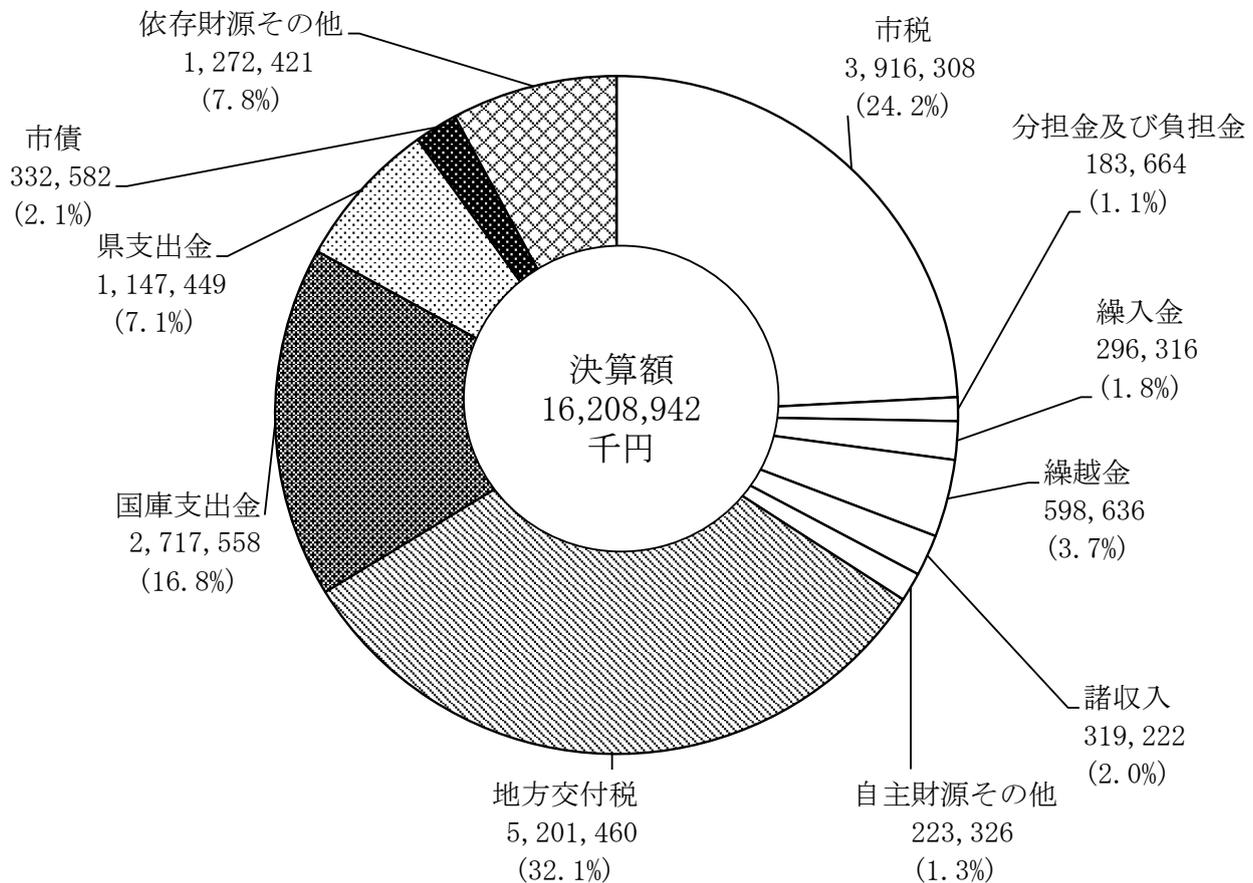


# 一般会計決算に係る参考資料

## ①歳入決算額

(白抜き部分：自主財源 網掛け部分：依存財源)  
 [単位：千円 構成比：小数点第1位未満四捨五入]



### 【依存財源その他の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
地方譲与税	217,105	1.3%
利子割交付金	2,456	0.0%
配当割交付金	24,771	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	19,744	0.1%
法人事業税交付金	67,533	0.4%
地方消費税交付金	875,932	5.4%
自動車取得税交付金	742	0.0%
環境性能割交付金	33,530	0.2%
地方特例交付金	25,123	0.2%
交通安全対策特別交付金	5,485	0.0%
計	1,272,421	7.8%

### 【自主財源その他の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
使用料及び手数料	121,173	0.7%
財産収入	78,275	0.5%
寄附金	23,878	0.1%
計	223,326	1.3%

### 《概要》

令和4年度の歳入決算額は16,208,942千円で、前年度に比べ1,659,933千円(▲9.3%)減少した。

自主財源は5,537,472千円で、前年度に比べ81,101千円(▲1.4%)減少した。

自主財源のうち市税は固定資産税等の増加により、前年度に比べ75,103千円(2.0%)増加した。分担金及び負担金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した保育所運営費負担金や学校給食費負担金の免除等により、前年度に比べ59,083千円(▲24.3%)減少した。

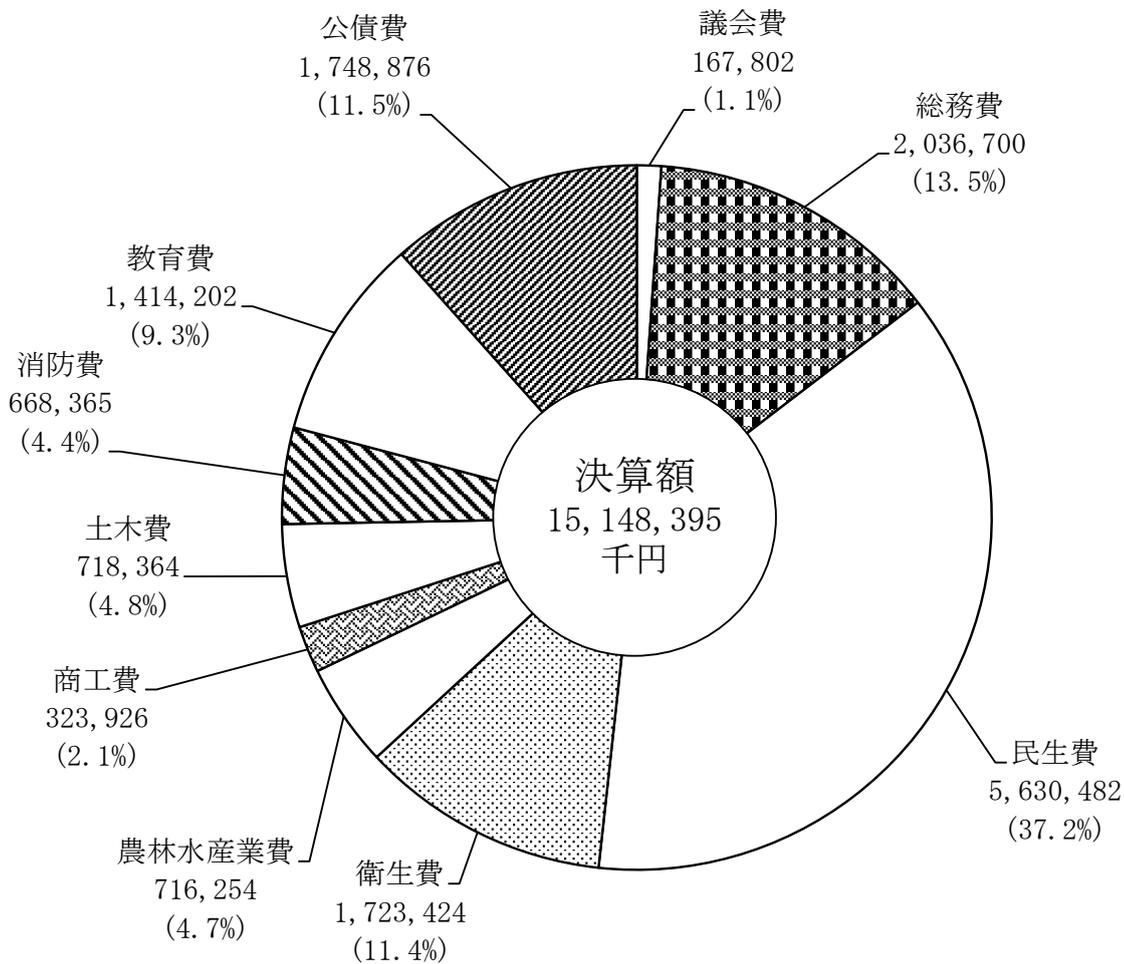
繰入金は、地域振興基金繰入金等の減少により、前年度に比べ6,975千円(▲2.3%)減少した。

依存財源は10,671,470千円で、前年度に比べ1,578,832千円(▲12.9%)減少した。

依存財源のうち地方交付税は、普通交付税が増加したことに加え、新規項目の算定等により特別交付税が増加したことにより、前年度に比べ41,227千円(0.8%)増加した。一方、国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の減少により、前年度に比べ618,682千円(▲18.5%)減少した。市債は、臨時財政対策債等の減少により、前年度に比べ729,600千円(▲68.7%)減少した。

## ②目的別歳出決算額

[単位:千円 構成比:小数点第1位未満四捨五入]



### 《概要》

令和4年度の歳出決算額は15,148,395千円で、前年度に比べ1,601,844千円 (▲9.6%) 減少した。

総務費は、過年度に収入した震災復興特別交付税や国県支出金の返還金の増加や、循環バス感染症対策事業等の増加により、前年度に比べ65,418千円 (3.3%) 増加した。

民生費は、子育て世帯等臨時特別支援事業や生活保護扶助費等の減少により、前年度に比べ531,714千円 (▲8.6%) 減少した。

衛生費は、病院事業会計助成事業や東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費等の減少により、前年度に比べ210,259千円 (▲10.9%) 減少した。

農林水産業費は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 (被災農業者支援型) や基幹水利施設ストックマネジメント事業等の減少により、前年度に比べ312,418千円 (▲30.4%) 減少した。

商工費は、物価高騰家計応援クーポン券発行事業等の物価高騰に係る各種支援事業の皆増により、前年度に比べ76,226千円 (30.8%) 増加した。

土木費は、道路維持事業等が増加した一方で、市道11137号線 (野手) 道路改良事業の皆減や橋りょう維持事業等の減少により、前年度に比べ49,887千円 (▲6.5%) 減少した。

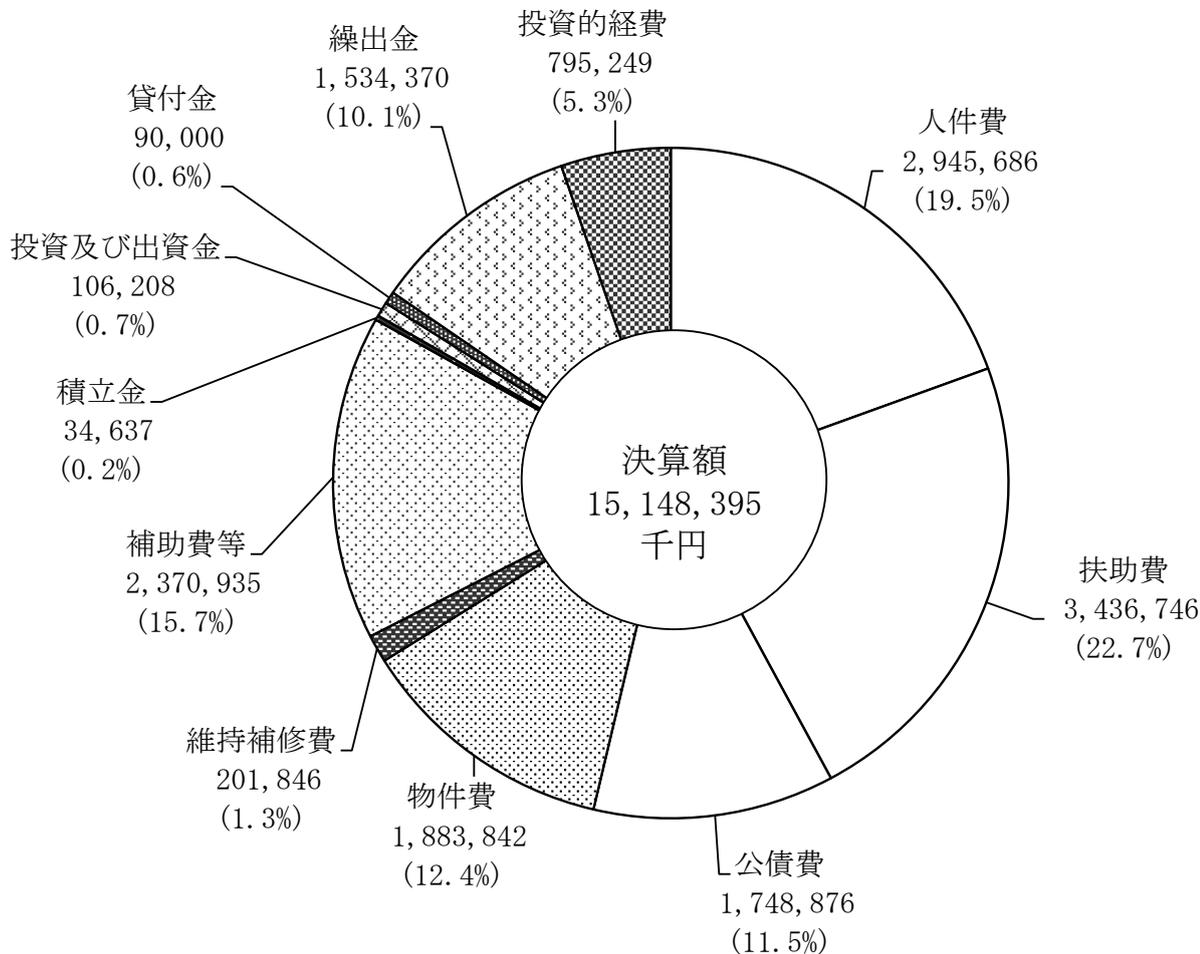
消防費は、消防施設整備事業等の減少により、35,256千円 (▲5.0%) 減少した。

教育費は、小中学校トイレ大規模改造事業やドーム改修事業の皆減により、599,506千円 (▲29.8%) 減少した。

### ③性質別歳出決算額

(白抜き部分：義務的経費)

[単位：千円 構成比：小数点第1位未満四捨五入]



#### 《概要》

総額に占める割合は、扶助費が最も多く、続いて人件費、補助費等、物件費の順となった。また、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、総額の53.7%を占めている。

扶助費は、新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯等臨時特別支援事業等の各種支援策の終了や生活保護扶助費等の減少により、前年度に比べ591,875千円(▲14.7%)減少した。

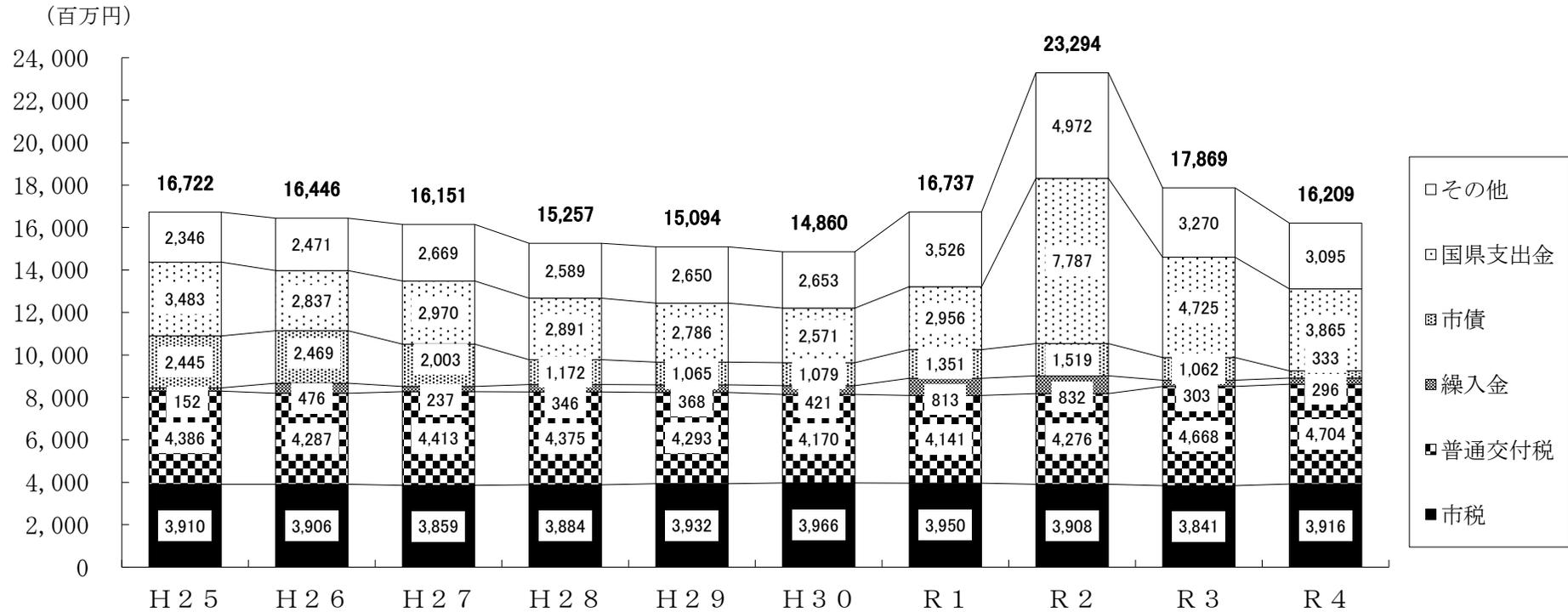
物件費は、小中学校の校務用パソコン活用事業(備品購入費)等の皆減があった一方、物価高騰家計応援クーポン券発行事業の皆増や、各施設の電気料等の増加といった物価高騰の影響により、前年度に比べ50,358千円(2.7%)増加した。

補助費等は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金等が減少したものの、物価高騰対策に係る各種支援事業や国県支出金等返還金の増加により、前年度に比べ64,405千円(2.8%)増加した。

積立金は、減債基金積立金の減少により、前年度に比べ136,557千円(▲79.8%)減少した。

投資的経費は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(被災農業者支援型)やドーム改修事業、中学校トイレ大規模改造事業の皆減により、前年度に比べ1,075,007千円(▲57.5%)減少した。

### ④歳入総額・主要歳入科目決算額の推移



#### 《概要》

市税は、景気の低迷により平成24年度までは落ち込み傾向にあったが、平成25・26年度には固定資産税、市たばこ税等の増加により回復した。平成27・28年度はやや減少したが、平成29年度以降は、個人住民税、固定資産税の増加により39億円台を維持していた。令和3年度は評価替えに伴う固定資産税等の減少があったが、令和4年度には個人住民税や課税対象物件の増加等に伴う固定資産税の増加、軽自動車税の増加により回復し、39億円を上回った。

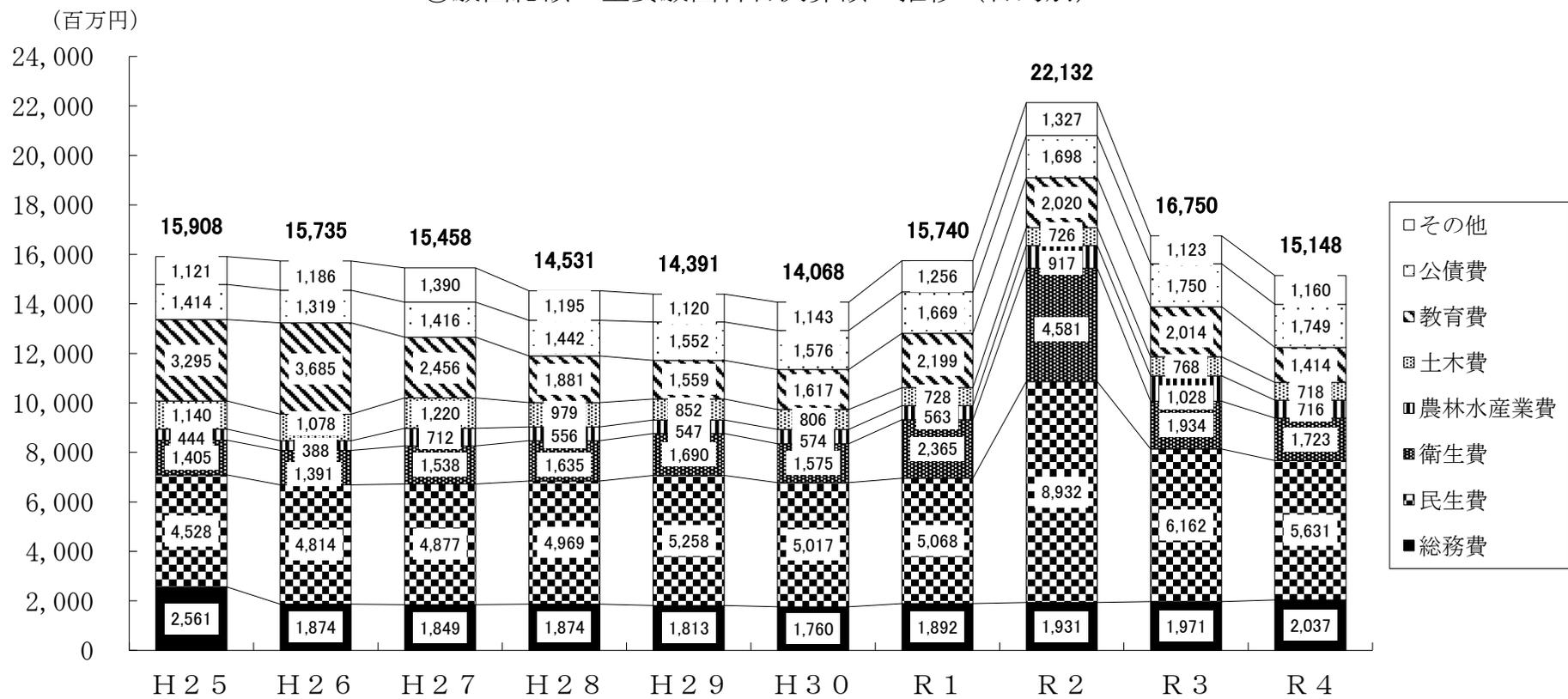
普通交付税は、平成28年度以降、国勢調査人口の減少や合併算定替の段階的縮減の影響により減少傾向にあったが、令和2年度以降は、国の補正予算に伴う算定項目の追加等により増加傾向にある。

繰入金は、平成26年度は国の経済対策に伴うふるさと振興基金の繰り入れにより大幅に増加した。平成28年度以降は財政調整基金からの繰り入れにより平成25年度以前と比べ高い水準となったが、令和3年度は財政調整基金繰入金等の減少により大きく減少した。令和4年度には財政調整基金繰入金が増加したが、地域振興基金繰入金等の減少により、令和3年度を下回った。

市債は、平成25年度から平成27年度にかけて、合併特例債がピークを迎えたことから高い水準となった。平成28年度以降は、大規模な合併特例事業が一旦終了したこと等によって大幅に減少していたが、令和元年度から令和2年度にかけては、再び合併特例債が増加した。令和4年度には、小中学校のトイレ大規模改修事業やドーム改修事業等の終了により、大幅に減少した。

国県支出金は、平成26年度以降、大規模な事業の終了等により減少傾向だったが、新型コロナウイルス感染症に係る給付金及び補助金や地方創生臨時交付金等の影響により、令和2年度は過去最高額となり、令和3年度以降も高い水準となっている。

### ⑤歳出総額・主要歳出科目決算額の推移（目的別）



#### 《概要》

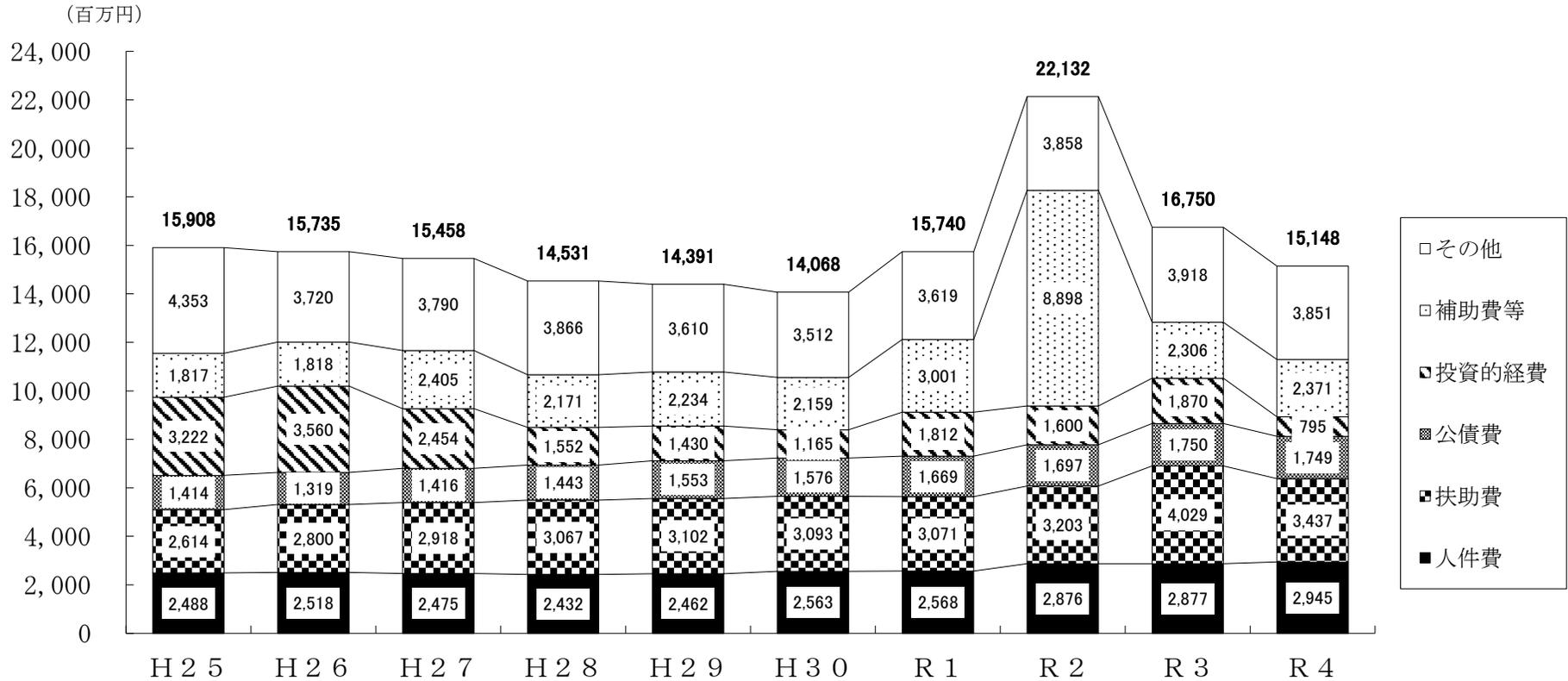
歳出総額について、平成25年度から平成27年度にかけては合併特例事業の本格化等に伴い150億円を超えたが、平成28年度以降は大規模な合併特例事業の終了等により減少した。令和元年度には広域ごみ処理施設整備事業等の合併特例事業や小中学校のトイレ大規模改造事業等により再び大きく増加し、令和2年度には新型コロナウイルス感染症に係る各種事業等の影響により過去最大となった。令和4年度は物価高騰に係る各種支援策等の増加があったものの、ドーム改修事業等の終了により令和3年度に比べ減少した。

民生費は、平成26年度から平成29年度にかけて消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金給付事業等による増加傾向が続いた後、横ばいで推移していた。令和2・3年度には、子育て世帯等臨時特別支援事業等の新型コロナウイルス感染症に係る各種支援策の影響で大幅に増加したが、令和4年度は感染症に係る各種支援事業の終了等により減少となった。

衛生費は、広域ごみ処理施設整備事業に係る負担金等の増加に伴って令和2年度がピークとなった。負担金等の減少に伴い、令和3年度以降は平成30年度以前と同様に20億円を下回っている。

教育費は、平成26年度までは小中学校の耐震化事業や学校給食センター建設事業等により増加傾向が続いたが、平成27年度以降は減少傾向にあった。パークゴルフ場整備事業やICT環境整備事業等の影響により、令和元年度以降は再び増加傾向にあったが、令和4年度には小中学校のトイレ大規模改造事業やドーム改修事業等の終了により減少に転じた。

⑥歳出総額・主要歳出科目決算額の推移（性質別）



《概要》

人件費は、職員数の減少等により概ね減少傾向にあったが、平成30年度には総合事務組合負担金の算出方法を変更したこと等により増加し、令和2年度以降は、会計年度任用職員制度の導入の影響により、増加傾向にある。

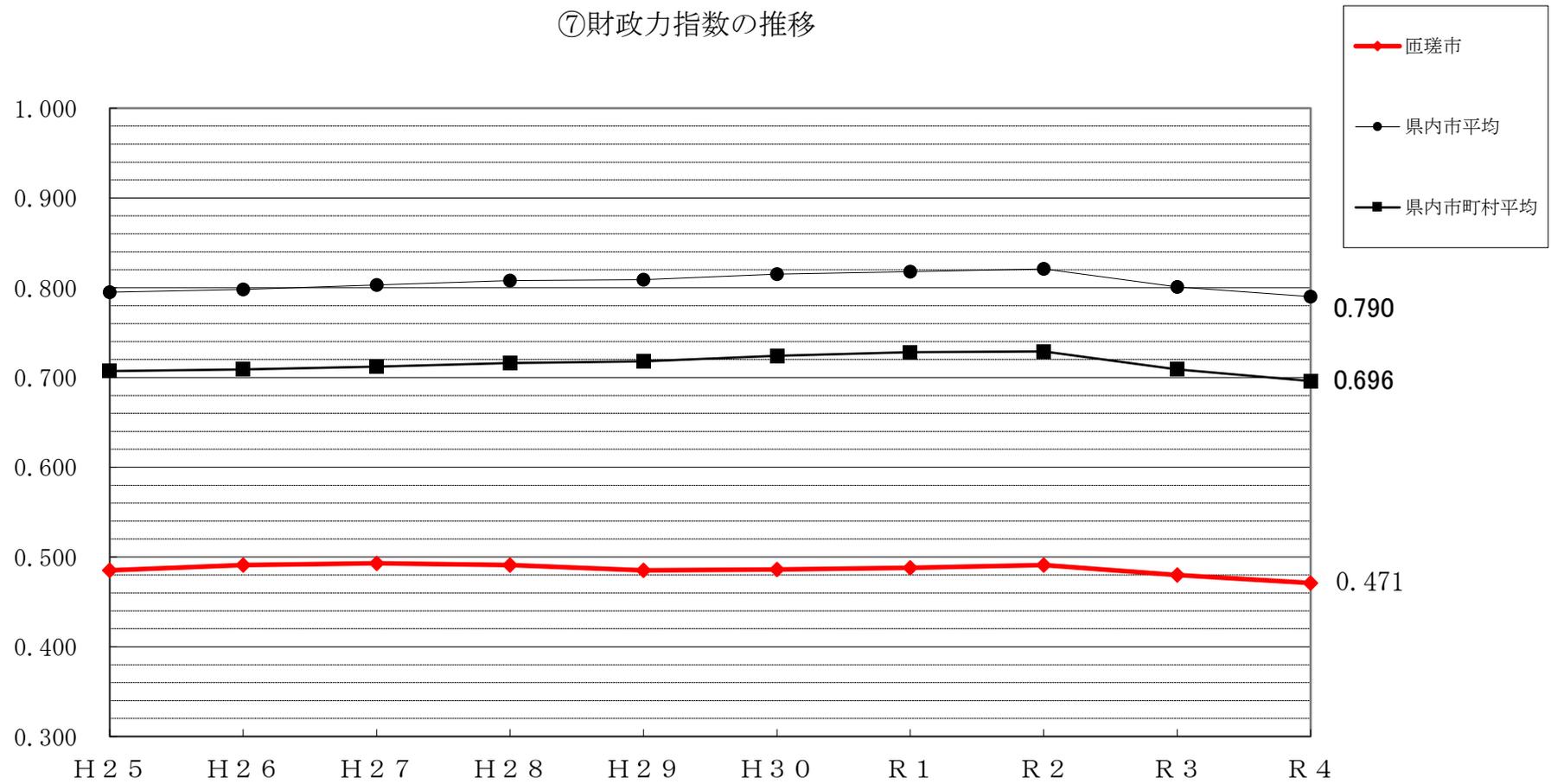
扶助費は、平成26年度以降消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金等により増加傾向となっていたが、平成30年度には当該給付事業が終了したことにより減少に転じた。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症に係る各種支援策の影響により増加していたものの、令和4年度には各種支援策の終了や生活保護扶助費が減少したことにより令和3年度に比べ減少した。

公債費は、投資的経費が抑制されたことで、平成21年度に大きく減少して以降ほぼ横ばいで推移してきたが、平成27年度以降は合併特例事業債や臨時財政対策債等の償還額の増加により、増加傾向にある。

投資的経費は、平成25年度から平成27年度にかけては、合併特例事業がピークを迎えたことに加え、国の経済対策に伴う事業も重なったことから高い水準となっていたが、平成28年度以降、大規模な合併特例事業が一旦終了したこと等によって平成20年度以前の水準に戻っていた。令和元年度以降は、パークゴルフ場整備事業や小中学校における空調設備整備事業・トイレ大規模改造事業・ドーム改修事業等の実施により増加していたが、大規模な事業の終了等により、令和4年度は大幅な減少となった。

補助費等は、平成27年度以降は病院事業会計補助金等の増加により、平成26年度以前と比べ高い水準となっている。令和3年度には、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金の皆減や広域ごみ処理施設整備事業に係る負担金等が減少したことにより令和2年度に比べ大幅に減少し、令和4年度も同水準となった。

### ⑦財政力指数の推移



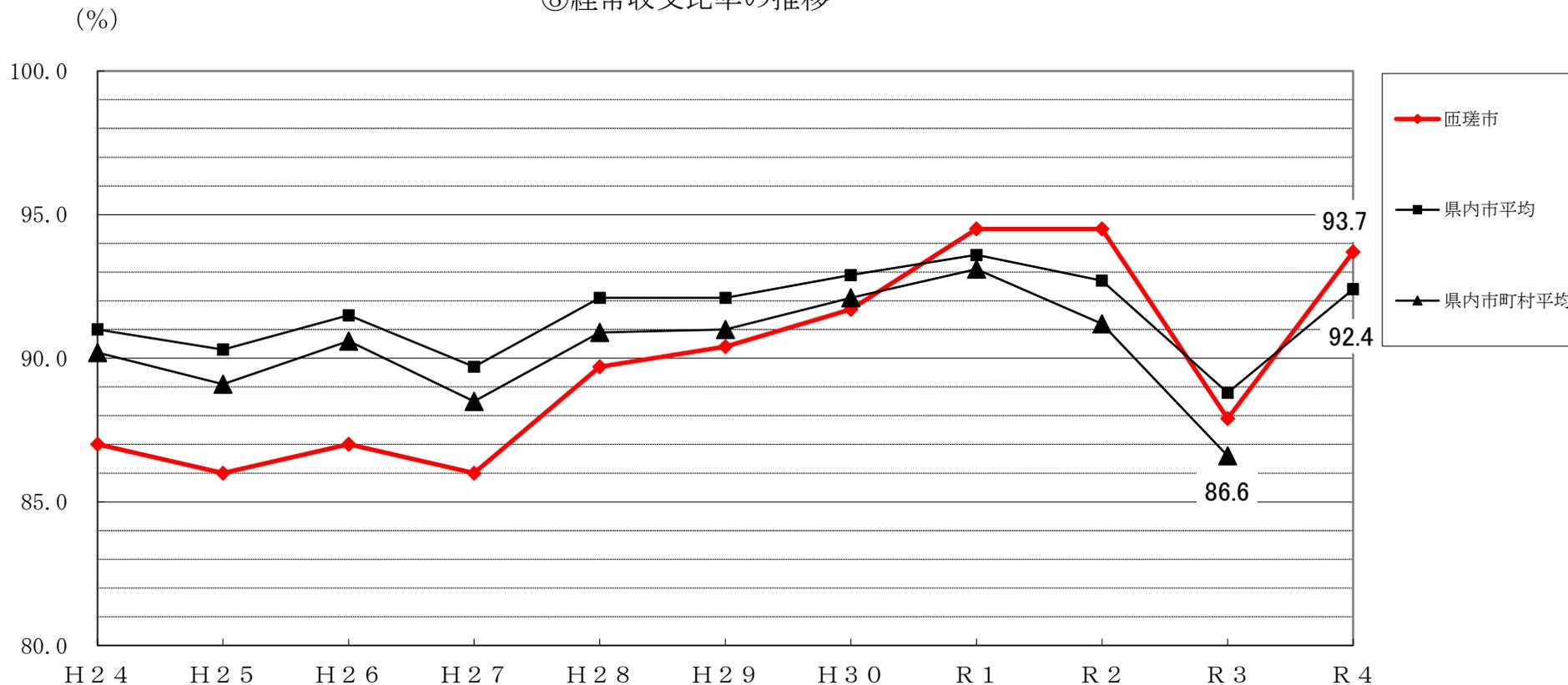
#### 《概要》

財政力指数とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数であり、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

この指数が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体には普通交付税が交付されない。

本市の財政力指数は県内の他市と比べると低い水準にあり、令和4年度は0.471となった。

## ⑧経常収支比率の推移



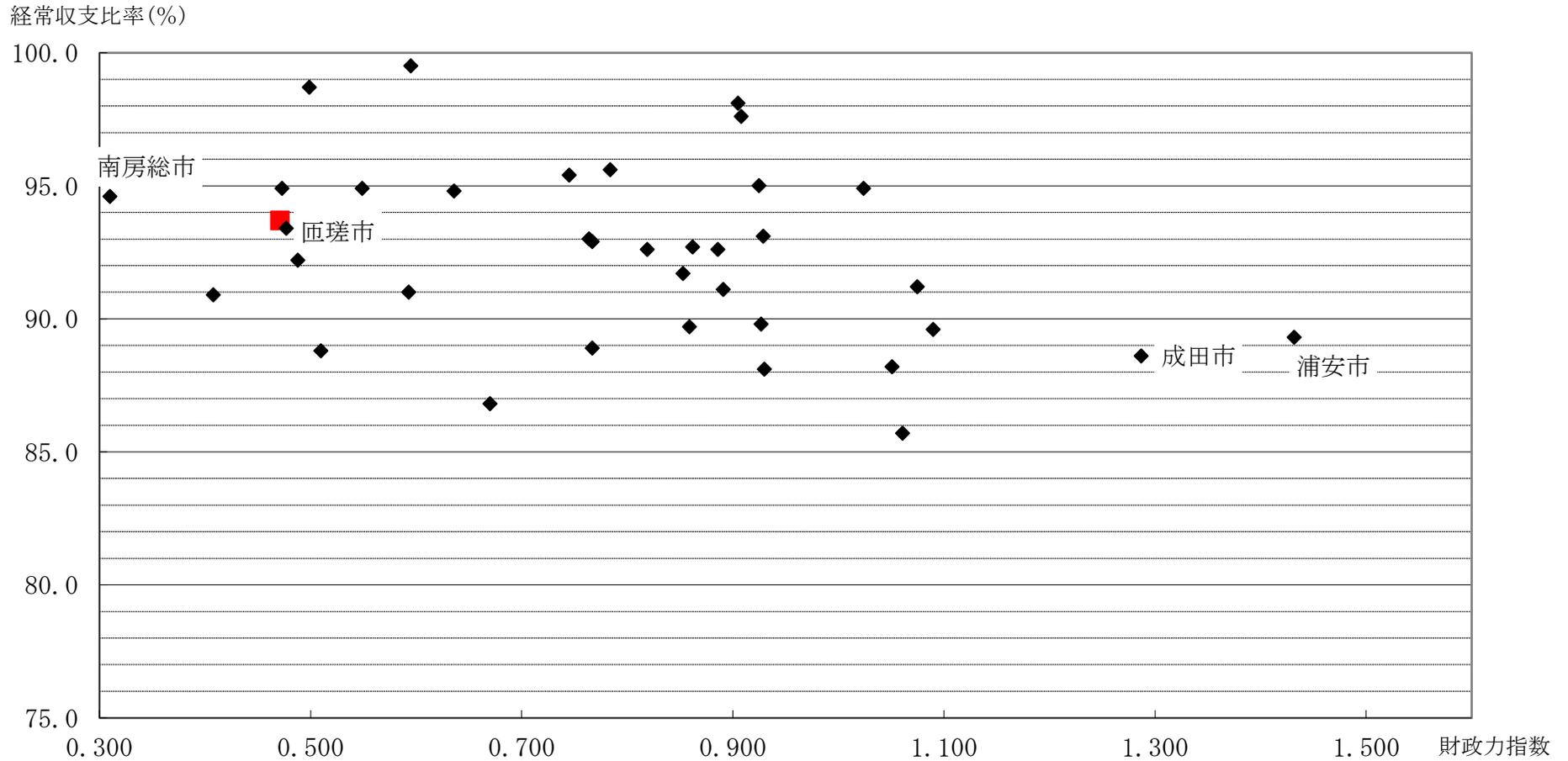
注: 県内市町村平均は未集計のため、令和3年度までの数値を掲載した。

### 《概要》

経常収支比率とは、市税や普通交付税、地方譲与税などの一般財源（経常一般財源）のうち、どのくらいの割合が人件費、公債費、維持補修費などの毎年度継続して支出しなければならない経費（経常経費）として使われているかを示す数値で、経常経費に充当された一般財源額を経常一般財源の総額で除して100を乗じたものである。一般的には、概ね70～80%が理想とされている。

本市の経常収支比率は平成21年度以降は80%台を維持していたが、平成29年度以降は90%台となっていた。令和3年度には普通交付税や地方消費税交付金等が増加したことに加え、扶助費や補助費等が減少したことにより87.9%と大幅に改善されたが、令和4年度には臨時財政対策債や地方特例交付金等が減少し、人件費や物件費、補助費等が増加したため5.8ポイント悪化した。

⑨県内37市における経常収支比率・財政力指数散布図

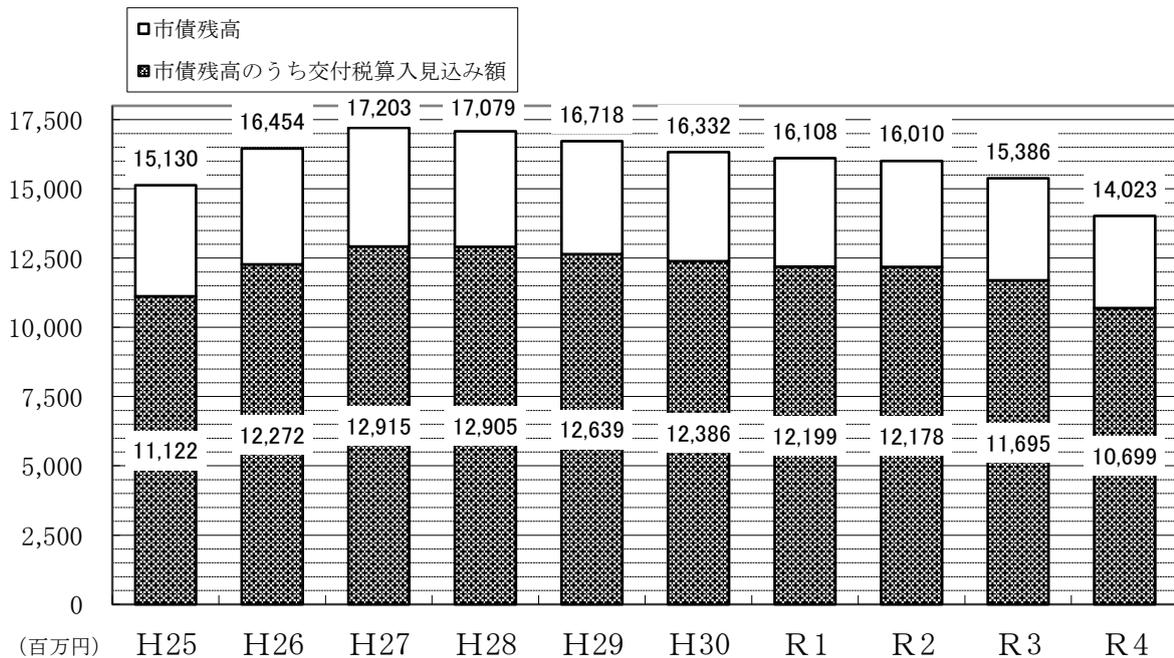
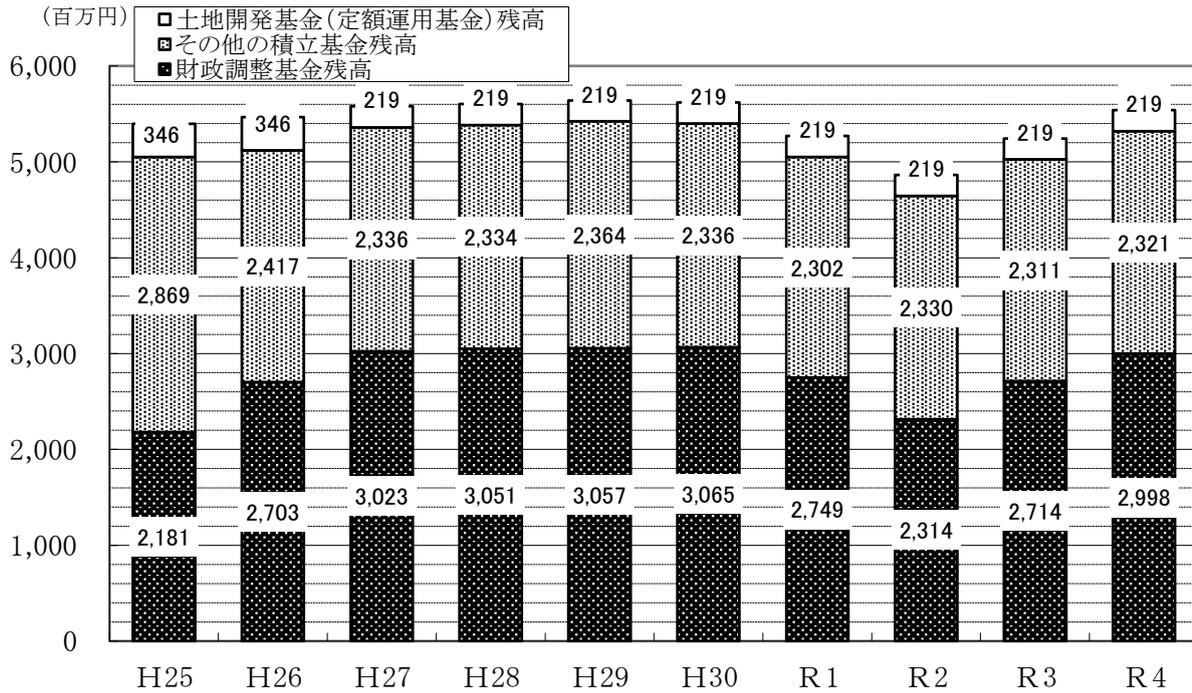


《概要》

この散布図は横軸が財政力指数、縦軸が経常収支比率を表している。右下に位置する団体ほど財政力が高く、弾力的な財政運営が可能な団体であることを示している。

本市の令和4年度の財政力指数は0.471で下から3番目、経常収支比率は93.7%で下から13番目である。令和3年度には近年悪化傾向であった財政構造の弾力性に改善がみられたが、令和4年度には悪化しており、今後も財政力に見合った財政運営を行っていく必要がある。

### ⑩各種基金及び市債残高の推移



#### 《概要》

各種基金のうち、平成30年度末には30億6,500万円であった財政調整基金の残高は、取り崩しにより令和2年度末には23億1,400万円となっていたが、令和3年度以降取り崩しを抑制したことにより、令和4年度末には29億9,800万円となった。

市債残高は、平成21年度から平成27年度にかけては臨時財政対策債や合併特例事業債の借入の増加に伴い、増加傾向にあった。しかし、合併特例事業債等の借入の減少、償還の増加により、市債残高は減少に転じ、令和4年度末は140億2,300万円となった。

また、市債残高のうち交付税算入率の高い臨時財政対策債、合併特例事業債の占める割合が増加しているため、市債残高のうち交付税算入見込み額の占める割合は年々上昇傾向にあり、令和4年度末には76.3%となった。

⑪ 最近 15 年 間 の 財 政 状 況

単位:千円

	歳出決算額	実質収支	市税	普通交付税+ 臨時財政 対策債	国・県 支出金	財政調整 基金繰入額	財政調整 基金残高	市債 借入額	市債 残高	人件費	公債費	経常的 繰出金	投資の経費	財政力 指 数	経常収 支比率 (%)
平成20年度	12,483,917	495,599	4,052,563	4,292,868	1,559,784	200,000	596,828	916,172	12,314,351	2,981,686	1,797,248	918,342	1,085,366	0.546	93.5
平成21年度	14,220,252	615,600	3,863,914	4,761,835	2,706,029	134,925	710,363	1,665,556	12,725,653	2,911,050	1,455,751	971,259	1,623,900	0.538	88.4
平成22年度	14,842,849	531,244	3,821,493	5,526,850	2,891,755	0	1,318,397	1,742,282	13,271,420	2,760,391	1,396,750	1,091,653	2,077,957	0.508	82.0
平成23年度	14,321,269	549,666	3,842,266	5,220,524	2,439,593	0	1,624,287	1,392,149	13,476,211	2,766,500	1,388,839	1,090,418	1,607,585	0.487	86.7
平成24年度	14,051,480	612,411	3,797,145	5,131,547	2,403,579	55,704	1,844,078	1,662,668	13,915,352	2,621,032	1,417,623	1,105,404	1,760,622	0.478	87.0
平成25年度	15,908,153	750,892	3,909,489	5,096,210	3,502,468	0	2,181,101	2,445,346	15,130,166	2,488,421	1,413,877	1,141,356	3,221,613	0.485	86.0
平成26年度	15,735,402	634,509	3,905,823	4,949,102	2,853,352	0	2,703,162	2,468,730	16,453,927	2,517,497	1,319,486	1,180,338	3,560,147	0.491	87.0
平成27年度	15,458,462	651,162	3,859,464	5,049,801	2,986,894	0	3,023,031	2,003,298	17,202,657	2,475,319	1,416,475	1,287,778	2,454,447	0.493	86.0
平成28年度	14,531,064	650,593	3,883,867	4,912,501	2,907,170	300,000	3,050,773	1,172,427	17,079,021	2,432,288	1,442,452	1,315,102	1,552,376	0.491	89.7
平成29年度	14,391,000	693,085	3,932,329	4,835,183	2,803,420	320,000	3,057,477	1,064,361	16,718,232	2,461,598	1,552,607	1,316,727	1,429,873	0.485	90.4
平成30年度	14,068,038	759,526	3,965,667	4,694,619	2,615,566	340,000	3,065,300	1,078,944	16,331,571	2,563,619	1,575,745	1,357,244	1,164,887	0.486	91.7
令和元年度	15,740,416	645,314	3,950,354	4,558,610	2,999,722	699,000	2,748,615	1,350,786	16,107,955	2,567,791	1,669,151	1,387,747	1,812,205	0.488	94.5
令和2年度	22,131,873	963,773	3,908,479	4,673,127	7,801,187	760,000	2,313,815	1,519,050	16,010,188	2,875,878	1,697,474	1,439,725	1,600,005	0.491	94.5
令和3年度	16,750,239	1,038,835	3,841,205	5,211,340	4,791,282	84,000	2,713,926	1,062,182	15,386,060	2,877,091	1,749,866	1,476,180	1,870,256	0.480	87.9
令和4年度	15,148,395	1,045,998	3,916,308	4,861,713	3,915,272	238,000	2,998,401	332,582	14,023,228	2,945,686	1,748,876	1,515,350	795,249	0.471	93.7